第２編

第３章

現代の経済社会

教科書p.148～183➡

**●１　経済社会の形成と変容（教科書p.148～151）**

**Checkの活用例**

**女性が子どもを産むことにともなう機会費用について考えてみよう。**

「女性が子どもを産む」ときの機会費用として考えられるのは，子どもを産まずに働き続けた場合に得られる所得と考えられる。ただし，その場合，産休や育児休業中の所得が100％保障されていれば，機会費用との差額はなくなるので，出産・育児期の所得保障がおこなわれるか否かは少子化対策の重要なポイントになる。

**効率を重視する経済(考え方)か，平等を重視する経済(考え方)かに分類してみよう。**

大別すれば「効率重視」の資本主義と，「平等重視」の社会主義となる。資本主義のなかでは，産業資本主義期の自由放任主義は「効率重視」，資本主義の弊害に対処するために生まれた修正資本主義は「平等重視」の方向に傾き，さらに大きな政府の弊害に対処するために唱えられた新自由主義は「効率重視」を強めた。社会主義のなかでは，改革・開放以降の中国の社会主義市場経済は「効率重視」の方向に大きく舵を切った。

**日本は大きな政府なのか，小さな政府なのか，確認しよう。**

政府支出の対GDP比，労働力人口に占める公務員の割合のいずれも，日本は他の諸国と比べて低いところに位置しているので，世界のなかでも日本は「小さな政府」であるといえる。

**●２　市場のしくみ（教科書p.152～157）**

**Checkの活用例**

　**企業が提供する財・サービスと政府の提供する財・サービスの違いを確認してみよう。**

企業や政府から家計が財やサービスを受け取る際の「お金」の動きから，具体的に考えさせる。家計が企業から提供される財やサービスには対価として代金が支払われ，代金には企業が提供する財やサービスの生産費と利潤が含まれ，市場を通して交換がおこなわれる。これに対して，家計が政府から提供される財やサービスには，部分的な負担を求められることはあっても，直接的な対価の支払いが求められることはない。また，道路や公園などのように政府が提供する財やサービスは，同時に複数の人が利用することができるという特徴もある。公共財や公共サービスの基本的な財源は租税であり，企業が市場では提供しにくいものであることに注目させる。

**TRYの活用例**

**｢市場の寡占化｣｢市場の失敗｣が起こると何が問題なのか，効率と平等のトレードオフを踏まえて，公正や平等の観点(p.42，53)から考えてみよう。**

「市場の寡占化」や「市場の失敗」は，企業が効率を重視した活動をおこなって生じたものといえる。その結果，寡占企業には大きな利益がもたらされる一方で，消費者や企業外の社会にはさまざまな不利益がもたらされる。カルテル行為や管理価格，価格の下方硬直性，そして公害や環境破壊などの外部不経済について，それぞれ誰が利益を得て，誰が不利益を被るかという観点から，どのような不公正や不平等が発生するかを，具体的に考えさせる。

**●３　現代の企業（教科書p.158～161）**

**TRYの活用例**

**企業の経営は株主の利益を優先すべきか，従業員などの利害関係者の利益を優先すべきか，それぞれの立場に立って話しあってみよう。**

数名でグループを作り，それぞれが経営者，株主，従業員などの立場に立って，企業に何を望むかを考え，意見を交換してみる。株主は配当や株価の上昇を望むであろうし，従業員は賃金の上昇を期待するはずである。経営者としては，利潤を出さなければ企業が存続できないので，何よりも資本を提供してくれる株主の利益を優先すべきだとする意見もあれば，従業員への待遇が悪いと優秀な社員が集まらず，企業の収益も上がらないので，まず従業員の賃金を上げるべきだとする意見も出てくるであろう。また，従業員は消費者でもあるので，賃金を上げれば，景気がよくなり，会社に勢いをつけることができる，という考え方もある。「売り手よし，買い手よし，世間よし」の近江商人の経営は可能か，持続可能な企業経営とは何か，企業の成長のためには何が必要か，などをさまざまな観点から考察させたい。

**●４　経済成長と景気変動（教科書p.163～167）**

**Checkの活用例**

　**GDEで最も大きい割合を占めるものは何か，確認してみよう。**

グラフから明らかなように「民間消費」が最も大きな割合を占める。近年，日本経済の停滞が課題となっているが，経済成長のカギは民間消費が増大すること，つまり家計の財やサービスへの支出が増えるような政策がとれるかどうかがポイントであることがわかる。

**TRYの活用例**

**・国の豊かさを示す指標には，どのような要素が含まれるとよいだろうか。**

**・国の豊かさを数値化する意味とは何か，考えてみよう。**

GDPなどの指標では，市場で取り引きされる財・サービスしか数値化されず，国民の生活実感と必ずしも一致しないことが問題であった。そのためNNWやGNHなどでは，家事労働，環境保全，文化保存などを「豊かさ指標」に入れようとした。平和な社会，出産や育児への保障，教育環境の充実度，労働時間，人権の保障など，さまざまな「豊かさ指標」が考えられる。「豊かさ指標」が数値化されれば，他国との比較や過去との比較が客観的にできるので，政策目標とすることができる。しかし，市場に現れないものを数値化することには困難がともなう。

**景気変動の波をできるだけ小さく抑えるためには，どのような政策が必要だろうか，p.149～150を振り返って考えてみよう。**

ケインズが考えたように，不況期には政府が積極的に経済に介入して，需要を創出し，雇用を安定させる。また，好況期には景気が過熱しないように，政府支出を抑制する。

**●５　金融機関の働き（教科書p.168～174）**

**Checkの活用例**

　**M1のうち，割合が少ない通貨は何だろうか。**

M1＝現金通貨＋預金通貨であるが，グラフから明らかなように預金通貨が占める割合が圧倒的であり，現金通貨の割合は極めて少ない。高校生にとっては「お金」＝「現金」のイメージがまだ強いが，現実の社会ではどのようなものを「お金」として使われているか，例をあげて考えさせる。それらのものが共通に持つ役割（価値尺度，交換手段，支払手段，価値貯蔵手段）は何かを考えていくことが，金融活動を学ぶ導入になる。

　**景気の変動と金利の変化に着目してみよう。**

1985年のプラザ合意や90年代のバブル崩壊期には，景気後退に対応して公定歩合が引き下げられ，民間銀行の金利も低下したことがわかる。また，80年代後半のバブル経済の時期には，景気の過熱を防ぐために公定歩合が引き上げられ，民間銀行の金利も上昇した。しかし，97年以降は超低金利政策が続いて金利の動きがほとんどなくなり，量的緩和政策が採られるようになったことが読み取れる。

　**各国の金利が2008年以降に下がっている理由をp.273～274を見て考えてみよう。また，日本のきわだった特徴を確認しよう。**

欧米諸国は2008年の金融危機（いわゆるリーマン・ショック）を契機に，政策金利を大きく引き下げた。一方，それ以前から超低金利政策（ゼロ金利政策）が続いていた日本は，金利変動の余地がなかったため，政策金利の大きな変化は見られなかった。

**Opinionの活用例**

**非伝統的金融政策を実施することは日本経済にどのような影響を与えるか，考えてみよう。**

**●金融機関の貸し出しを促進し，民間部門の消費や投資を促進する可能性がある。**

**●極端な低金利を招き，高齢者の資産運用や金融機関の経営を圧迫する可能性がある。**

・大量の資金供給にもかかわらず，民間消費や設備投資は伸びず，余剰資金が株式市場に流入して，実体経済からかけ離れた株価上昇をもたらした。

・日経平均株価が下降する局面で，日銀のETF（上場投資信託）購入による資金供給がおこなわれてきたため，株価が下支えされる「官製相場」が生まれた。

・ETF購入の結果，日銀が多くの民間企業で事実上の大株主になる状況が生まれた。

・日銀が国債を大量に購入する結果となり，財政の国債依存度がさらに高まった。

・極端な低金利状態が継続して，厳しい経営状況に追い込まれる金融機関もあらわれた。

**●Seminar　キャッシュレス社会に向けて（教科書p.175）**

**TRYの活用例**

　**キャッシュレス社会のメリットとデメリットを考えてみよう。**

・スマホ一つで支払いや決済ができるように，手間がかからず利便性が高い。

・非接触型の決済ができるので，感染症対策としても有効である。

・金銭を支払った感覚が薄く，お金を使い過ぎてしまう恐れがある。

・パスワードの流出やその管理など，個人情報管理上の問題が多い。

・個人の消費活動の情報が他者に把握されるため，プライバシー消失の問題がある。